

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 トラスコ中山株式会社

上場取引所 東大

 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 藪野 忠久

TEL 06-6543-0971

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年11月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	64,288	—	4,185	—	4,183	—	2,281	—
20年3月期第2四半期	65,033	△0.2	4,423	△1.8	4,559	△4.0	2,520	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	69.16	—
20年3月期第2四半期	76.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	86,967	2,179.74	71,894	1,819.74	82.7	2,179.74
20年3月期	87,968	2,132.03	70,321	1,762.03	79.9	2,132.03

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 71,894百万円 20年3月期 70,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	19.50	—	20.50	40.00
21年3月期	—	17.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成20年5月8日に公表いたしました期末・年間の配当予想を修正いたしました。

本日(平成20年11月6日)公表の「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	△3.3	8,000	△12.3	7,900	△15.4	4,300	△18.3	130.37

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年5月8日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

本日(平成20年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 33,004,372株 20年3月期 33,004,372株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,205株 20年3月期 21,149株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 32,983,255株 20年3月期第2四半期 32,984,020株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

前年同期比につきましては、参考として記載しております。

(1)当第2四半期累計期間の経営成績

	金額	前年同期比
売上高	64,288 百万円	1.1%
営業利益	4,185 百万円	5.4%
経常利益	4,183 百万円	8.2%
四半期純利益	2,281 百万円	9.5%

当第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融環境の悪化や原油・原材料価格の上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、底堅い基調で推移したものの、企業収益の減少と景気先行きに対する不透明感により、設備投資や生産活動に対する慎重な姿勢が強まりました。

このような環境下でファクトリー・ワーカーズルートでは、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、“**PRO TOOL**”に絞った取扱商品の拡充と在庫アイテムの増強に取り組み、自動受注システムを活用することにより、お客様の利便性を高めた営業活動を展開しました。HCルートでは、前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる取引縮小等の影響下で、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を展開しました。

その結果、当第2四半期累計期間における全体の売上高は642億88百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

利益面につきましては、ナショナルブランド商品の売上総利益率の改善とHCルートにおける選択と集中政策及び取引条件の見直しに伴い、売上総利益率が21.3%と前年同期に比べ0.7%改善し、売上総利益は2億74百万円増の136億84百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

一方で販売費及び一般管理費は、物流拠点の拡充並びに基幹システム及び物流システムの連携強化を可能にするソフトウェアの導入による減価償却費の増加により、前年同期に比べ5億12百万円増の94億98百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は41億85百万円(前年同期比5.4%減)、経常利益は41億83百万円(前年同期比8.2%減)となり、四半期純利益は、22億81百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

(2) ルート別の状況

期別 区分 ルート別	前第2四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	48,793	75.0	50,051	77.9	2.6
ワーカーズルート	7,956	12.2	7,999	12.4	0.5
H C ルート	8,284	12.8	6,237	9.7	24.7
合計	65,033	100.0	64,288	100.0	1.1

ファクトリールート

国内製造業における底堅い市場環境を背景に、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるための施策として、在庫アイテムの拡充や優良販売店様への活動強化に取り組みました。その結果、売上高は前年同期に比べ2.6%の増収となりました。

ワーカーズルート

建設・建築等の工事・作業現場における建設投資が減少する市場環境の中で、取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しました。その結果、売上高は前年同期に比べ0.5%の増収となりました。

H C ルート

ホームセンター様各社においては、ワーカーズルート同様に建設投資が減少する市場環境の中で推移しました。前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しの影響により、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を展開することができましたが、園芸・エクステリア商品からの撤退や取引条件の不一致による一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前年同期に比べ24.7%の減収となりました。

【参考】

(1)商品分類別売上高

期別 区分 商品分類別	前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	3,580	5.5	3,384	5.3	5.5
生産加工用品	5,871	9.0	5,763	9.0	1.8
工事用品	6,351	9.8	6,360	9.9	0.1
作業用品	11,575	17.8	12,131	18.9	4.8
ハンドツール	11,555	17.8	10,940	17.0	5.3
環境安全用品	7,718	11.9	7,977	12.4	3.4
物流保管用品	9,555	14.7	9,300	14.5	2.7
研究管理用品	3,063	4.7	3,055	4.7	0.3
オフィス住設用品	5,416	8.3	5,179	8.0	4.4
その他	345	0.5	196	0.3	43.3
合計	65,033	100.0	64,288	100.0	1.1

(2)ブロック別売上高

期別 区分 ブロック別	前第2四半期累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	5,625	8.6	5,415	8.4	3.7
北関東ブロック	7,773	12.0	7,348	11.4	5.5
首都圏ブロック	9,475	14.6	9,694	15.1	2.3
南関東ブロック	4,704	7.2	4,740	7.4	0.8
中部ブロック	12,343	19.0	12,140	18.9	1.6
関西ブロック	12,467	19.2	12,561	19.5	0.8
中国・四国ブロック	6,730	10.3	6,530	10.2	3.0
九州ブロック	5,646	8.7	5,523	8.6	2.2
その他	267	0.4	334	0.5	25.3
合計	65,033	100.0	64,288	100.0	1.1

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べ 26 億 48 百万円減少の 465 億 37 百万円(前期末比 5.4%減)となりました。これは主として商品が 14 億 1 百万円増加しましたが、現金及び預金が 15 億 66 百万円、売掛金が 27 億 5 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ 16 億 47 百万円増加の 404 億 29 百万円(前期末比 4.2%増)となりました。これは主としてプラネット東京新倉庫用土地建物取得費用等 11 億 42 百万円、大阪本社近隣用地取得費用 4 億 14 百万円及びプラネット滋賀建築費用 9 億 82 百万円による有形固定資産の増加と減価償却費 12 億 54 百万円の計上によるものであります。

この結果、資産合計は、前期末に比べ 10 億円減少の 869 億 67 百万円(前期末比 1.1%減)となりました。

負債

負債合計は、前期末に比べ 25 億 73 百万円減少の 150 億 73 百万円(前期末比 14.6%減)となりました。これは主として買掛金が 14 億 50 百万円、未払金が 7 億 16 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前期末に比べ 15 億 73 百万円増加の 718 億 94 百万円(前期末比 2.2%増)となりました。これは主として期末配当金による利益剰余金 6 億 76 百万円の減少と当第 2 四半期累計期間における四半期純利益 22 億 81 百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は 114 億 67 百万円となり、前期末と比較して 15 億 66 百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21 億 52 百万円の収入となりました。これは主として当第 2 四半期累計期間における税引前四半期純利益 40 億 84 百万円及び減価償却費 12 億 54 百万円の計上並びに売上債権の減少 27 億 4 百万円による収入とたな卸資産の増加 14 億 1 百万円、仕入債務の減少 14 億 50 百万円及び法人税等の支払 21 億 55 百万円による支出の差額であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、30 億 43 百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出 30 億 88 百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により 6 億 75 百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内経済は、金融不安の拡大に伴う世界的景気減速が实体经济へ波及する懸念や、急激な円高による輸出企業を中心とした収益悪化に対する懸念により、景気に対する減速感が強まるものと予想されます。

当社の事業ルートは、各々の販売チャネルの事業特性により異なる市場環境を有しております。ファクトリールートにおいては、国内製造業の景気に下振れ懸念が高まる市場環境で推移し、生産調整や設備投資抑制の動きが顕著になるものと予想されます。またワーカーズルートにおいては、建設投資が減少する市場環境で推移するものと予想されます。

一方、HCルートでは前期に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しにより減収を見込んでおりますが、“**PRO TOOL**”に特化した効率的な営業活動を推進することによって、利益率の改善を目指します。

平成21年3月期の通期業績の見通しにつきましては、この様な状況を踏まえ、所期の予想を変更し、売上高1,300億円、営業利益80億円、経常利益79億円、当期純利益43億円を予定しております。

	前期売上高実績 (百万円)	当期売上高予想 (百万円)	増減率 (%)
ファクトリールート	101,982	101,500	0.5
ワーカーズルート	16,696	16,500	1.2
H C ル ー ト	15,750	12,000	23.8
合 計	134,430	130,000	3.3

4. その他

四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- (1) 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- (2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間における売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円減少し、税引前四半期純利益は1億22百万円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,477	13,044
売掛金	15,614	18,320
商品	18,180	16,778
繰延税金資産	756	781
その他	509	262
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,537	49,186
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,287	11,521
工具、器具及び備品(純額)	1,104	1,102
土地	16,578	15,438
建設仮勘定	884	4,079
その他(純額)	1,029	718
有形固定資産合計	34,885	32,858
無形固定資産		
ソフトウェア	3,090	3,414
その他	37	82
無形固定資産合計	3,128	3,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,108
再評価に係る繰延税金資産	273	250
その他	1,119	1,096
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	2,416	2,426
固定資産合計	40,429	38,782
資産合計	86,967	87,968

トラスコ中山(株)(9830)平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)
(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,612	11,062
未払金	1,097	1,813
未払費用	108	128
未払法人税等	1,869	2,227
賞与引当金	933	757
役員賞与引当金	24	—
その他	27	352
流動負債合計	13,674	16,342
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,231	1,138
固定負債合計	1,398	1,304
負債合計	15,073	17,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,712
利益剰余金	63,580	61,942
自己株式	△42	△43
株主資本合計	73,271	71,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	118
土地再評価差額金	△1,464	△1,431
評価・換算差額等合計	△1,377	△1,312
純資産合計	71,894	70,321
負債純資産合計	86,967	87,968

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	64,288
売上原価	50,604
売上総利益	13,684
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,205
役員報酬	111
給料及び賞与	3,088
賞与引当金繰入額	933
福利厚生費	626
通信費	194
減価償却費	1,250
借地借家料	260
その他	1,828
販売費及び一般管理費合計	9,498
営業利益	4,185
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	10
仕入割引	628
その他	92
営業外収益合計	741
営業外費用	
売上割引	711
その他	30
営業外費用合計	742
経常利益	4,183
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
商品評価損	84
固定資産除却損	15
固定資産売却損	3
その他	1
特別損失合計	104
税引前四半期純利益	4,084
法人税、住民税及び事業税	1,802
法人税等調整額	0
法人税等合計	1,803
四半期純利益	2,281

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	32,028
売上原価	25,185
売上総利益	6,842
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	608
役員報酬	56
給料及び賞与	1,523
賞与引当金繰入額	463
福利厚生費	280
通信費	96
減価償却費	657
借地借家料	128
その他	845
販売費及び一般管理費合計	4,661
営業利益	2,180
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
仕入割引	291
その他	45
営業外収益合計	343
営業外費用	
売上割引	342
その他	15
営業外費用合計	357
経常利益	2,166
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	11
固定資産売却損	0
その他	1
特別損失合計	12
税引前四半期純利益	2,155
法人税、住民税及び事業税	1,281
法人税等調整額	△329
法人税等合計	952
四半期純利益	1,203

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,084
減価償却費	1,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△20
有形固定資産除売却損益(△は益)	13
売上債権の増減額(△は増加)	2,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△409
その他	△485
小計	4,293
利息及び配当金の受取額	15
法人税等の支払額	△2,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,088
有形固定資産の売却による収入	204
無形固定資産の取得による支出	△153
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	2
配当金の支払額	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,566
現金及び現金同等物の期首残高	13,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,467

トラスコ中山(株)(9830)平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		65,033	100.0
II 売上原価		51,624	79.4
売上総利益		13,409	20.6
III 販売費及び一般管理費		8,985	13.8
営業利益		4,423	6.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	19		
2 仕入割引	765		
3 賃貸収入	36		
4 その他	66	887	1.4
V 営業外費用			
1 売上割引	704		
2 賃貸収入原価	14		
3 その他	32	751	1.2
経常利益		4,559	7.0
VI 特別利益		1	0.0
VII 特別損失		83	0.1
税引前中間純利益		4,478	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,887		
法人税等調整額	70	1,957	3.0
中間純利益		2,520	3.9

前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	4,478
減価償却費	1,083
役員退職引当金の減少額	△ 136
貸倒引当金の減少額	0
受取利息及び受取配当金	△ 28
有形固定資産売却益	△ 1
有形固定資産除・売却損	25
投資有価証券評価損	32
売上債権の増減額 (△は増加)	3,201
棚卸資産の増加額	△ 1,223
仕入債務の減少額	△ 2,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 81
その他	△ 485
小計	4,220
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	△ 1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,706
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△ 1,238
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の償還による収入	200
その他	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	1
自己株式の取得による支出	△ 7
配当金の支払額	△ 576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 863
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,207
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	12,343